



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月28日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田宗弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括部長 (氏名) 鎌田清孝 TEL 03-5764-5214
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	338,802	5.6	17,788	50.8	17,670	49.9	7,332	13.1
23年2月期第3四半期	320,745	△2.0	11,795	3.8	11,788	0.7	6,481	24.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	49	88	-	-
23年2月期第3四半期	42	36	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第3四半期	310,772		140,478		45.2		954	51
23年2月期	298,963		135,241		45.2		920	83

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 140,478百万円 23年2月期 135,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-	-	7	50	-	-	7	50	15	00
24年2月期	-	-	7	50	-	-	-	-	-	-
24年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	9	00	16	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	438,600	3.8	20,000	51.3	19,800	50.4	8,300	21.2	56	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	149,588,723株	23年2月期	149,588,723株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	2,416,385株	23年2月期	2,720,020株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	146,996,988株	23年2月期3Q	153,020,413株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
商品別売上情報	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による国内製造業などへの影響はあったものの、その後の復旧作業への取組みにより国内においては製品供給の正常化が進みました。しかしながら、欧州の債務問題やタイの洪水被害の発生、過度な円高など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については10店舗、退店については8店舗を実施いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は505店舗（カーマ133店舗、ダイキ160店舗、ホームマック212店舗）となりました。なお、ホームマックにおいては、地震や津波により被災した3店舗が現在も営業休止中ですが、被災した地域の復興計画にあわせて、店舗の再開に向けて取り組んでおります。

販売面においては、震災直後に全国的に広がった商品供給の不足に対する駆け込み需要や、地震対策商品の売上が急増しました。節電意識の高まりからエアコンより消費電力が少ない扇風機・石油ストーブ・LED電球などの節電対応商品や、冷房効率を上げるための遮熱カーテン・すだれ・涼感寝具などの暑さ対策商品、窓ガラス用断熱シート・湯たんぽ・保温寝具などの防寒対策商品などが好調に推移しております。東北地域においては震災からの復旧・復興活動に伴い合板・ブルーシート・塗料・作業手袋などの補修関連用品や、衣装ケース・レンジ台・食料品などの家庭生活用品の売上が増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は3,388億2百万円（前年同期比105.6%）、営業利益は177億8千8百万円（前年同期比150.8%）、経常利益は176億7千万円（前年同期比149.9%）、東日本大震災による災害損失30億6百万円や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億9千7百万円などの特別損失の計上もあり、四半期純利益は73億3千2百万円（前年同期比113.1%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、8ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(主要部門別の状況)

① 園芸・エクステリア部門

猛暑の影響や節電意識の高まりから、防草シート・防草砂などの雑草対策用品やよしずなどの日除け関連用品が好調でした。また、通期にわたり野菜苗や培養土などの用土肥料を中心とした家庭菜園用品が好調でした。その結果、売上高は541億9千1百万円となりました。

② ホームインブルーメント部門

震災以降の復旧や補修需要が続き、接着充填剤・セメント・合板や工具・作業用品が東北地域を中心に好調でした。また、節電や節約意識の高まりにより、冷暖房費節約のための網戸関連商品やすきまテープ・断熱シート・結露吸水テープなどの断熱用品が好調でした。その結果、売上高は568億8千6百万円となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、カーナビ・チューナーなどの地上デジタル関連用品や震災後の需要で燃料携行缶、携帯充電器などが好調でした。サイクル用品ではパンクしにくい自転車などが好調でした。ペット用品では犬猫飼育頭数減少と小型化の中で、ペットフード全体は伸び悩みましたが、ゲージ・サークルなどの室内用品が好調でした。その結果、売上高は515億8千3百万円となりました。

④ ハウスキーピング部門

家庭用品では、猛暑の影響で制汗剤・汗拭きシートや保冷剤などの冷却用品が好調でした。また、節電や節約意識の高まりから風呂フタ・保温シートなどのお風呂用保温用品が好調でした。食品関連では震災後の需要として飲料水、米類が好調でした。その結果、売上高は930億2千9百万円となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

猛暑の影響や節電意識の高まりから、遮光性の高いカーテン・スクリーンやすだれ、冷感素材のジェルマットなどが好調でした。また、秋冬の季節商品を早期に展開し、袖付ブランケットや毛布などが好調でした。家具・収納用品では震災の影響が大きかった東北地域を中心に台所収納やプラスチック収納が好調でした。その結果、売上高は269億4百万円となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

地上デジタル放送移行により、テレビ・チューナー・アンテナなどの映像関連商品が好調でした。また、猛暑や節電意識の高まりから扇風機やLED電球が好調でした。震災関連として乾電池、懐中電灯、カセットコンロ・ボンベが好調でした。また、暖房用品として石油ストーブが好調でした。その結果、売上高は404億7千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、新規10店舗の出店により有形固定資産が増加したことや季節的要因などで商品在庫が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して118億8百万円増加し、3,107億7千2百万円となりました。

負債残高は、季節的要因などで買掛金や賞与引当金が増加したことや短期借入金が増加したこと、また、当期より適用となった資産除去債務の計上などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して65億7千1百万円増加し、1,702億9千4百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや四半期純利益の増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して52億3千6百万円増加し、1,404億7千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益129億7千3百万円、減価償却費70億9千6百万円、売上債権の増加額21億8千5百万円、たな卸資産の増加額106億5千万円、仕入債務の増加額161億3百万円、法人税等の支払額57億5千万円などにより、235億2千6百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出99億3千6百万円、敷金及び保証金の回収による収入21億8千2百万円および差入による支出8億2千9百万円などにより、98億2千3百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額258億円、長期借入れによる収入265億円及び返済による支出139億9千4百万円、配当金支払いによる支出22億5百万円などにより、154億8千5百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ17億8千2百万円減少し、174億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年9月20日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は34百万円、税金等調整前四半期純利益は731百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,148百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,851	19,734
受取手形及び売掛金	5,251	3,066
リース投資資産	591	595
商品	76,359	66,777
繰延税金資産	2,440	2,193
その他	5,480	5,613
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	107,963	97,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,244	142,294
減価償却累計額	△86,197	△83,003
建物及び構築物（純額）	61,047	59,291
土地	65,209	64,054
リース資産	3,809	3,243
減価償却累計額	△295	△160
リース資産（純額）	3,513	3,082
建設仮勘定	557	809
その他	19,783	17,600
減価償却累計額	△13,998	△12,538
その他（純額）	5,784	5,061
有形固定資産合計	136,112	132,298
無形固定資産		
借地権	5,807	5,777
ソフトウェア	5,050	5,987
その他	198	202
無形固定資産合計	11,056	11,967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,478	7,640
敷金及び保証金	42,187	43,045
繰延税金資産	1,841	1,676
長期前払費用	2,737	2,853
その他	1,471	1,833
貸倒引当金	△75	△323
投資その他の資産合計	55,640	56,724
固定資産合計	202,809	200,990
資産合計	310,772	298,963

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,875	43,772
短期借入金	16,500	42,300
1年内返済予定の長期借入金	21,031	16,640
リース債務	73	48
未払法人税等	3,729	2,714
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	3,942	1,913
役員賞与引当金	25	—
ポイント引当金	411	334
災害損失引当金	162	—
その他	10,935	11,797
流動負債合計	116,692	119,521
固定負債		
長期借入金	38,929	30,815
リース債務	3,864	3,368
繰延税金負債	393	383
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	474	463
役員退職慰労引当金	21	99
資産除去債務	1,188	—
長期預り金	5,734	5,876
負ののれん	64	9
その他	2,678	2,933
固定負債合計	53,601	44,201
負債合計	170,294	163,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	91,132	86,004
自己株式	△985	△1,109
株主資本合計	141,749	136,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666	684
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	△1,938	△1,938
評価・換算差額等合計	△1,271	△1,256
純資産合計	140,478	135,241
負債純資産合計	310,772	298,963

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	317,184	335,253
売上原価	221,872	234,483
売上総利益	95,311	100,770
営業収入		
不動産賃貸収入	3,561	3,548
営業総利益	98,873	104,319
販売費及び一般管理費	87,077	86,530
営業利益	11,795	17,788
営業外収益		
受取利息	207	199
受取配当金	115	174
その他	480	400
営業外収益合計	802	774
営業外費用		
支払利息	732	759
その他	76	132
営業外費用合計	808	892
経常利益	11,788	17,670
特別利益		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	39	—
受取補償金	453	—
ポイント引当金戻入額	297	—
貸倒引当金戻入額	—	198
土壌改良費戻入額	—	131
店舗閉鎖損失戻入額	—	92
その他	16	39
特別利益合計	828	462
特別損失		
固定資産除売却損	99	129
投資有価証券評価損	113	65
減損損失	101	989
店舗閉鎖損失	207	25
出店計画中止損	116	109
災害による損失	—	3,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
土壌改良費	206	—
その他	59	136
特別損失合計	904	5,159
税金等調整前四半期純利益	11,712	12,973
法人税、住民税及び事業税	4,849	6,049
法人税等調整額	269	△407
法人税等合計	5,119	5,641
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,332
少数株主利益	111	—
四半期純利益	6,481	7,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,712	12,973
減価償却費	6,844	7,096
減損損失	101	989
のれん償却額	102	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,762	2,029
受取利息及び受取配当金	△322	△374
支払利息	732	759
固定資産除売却損益 (△は益)	78	128
災害損失	—	3,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,685	△2,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,781	△10,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,079	16,103
その他	△849	△1,866
小計	9,615	28,763
利息及び配当金の受取額	157	208
利息の支払額	△541	△387
法人税等の支払額	△6,953	△5,750
法人税等の還付額	851	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128	23,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,831	△9,936
有形固定資産の売却による収入	62	242
無形固定資産の取得による支出	△1,675	△1,555
敷金及び保証金の差入による支出	△1,833	△829
敷金及び保証金の回収による収入	1,951	2,182
投資有価証券の売却による収入	89	23
貸付金の回収による収入	106	62
その他	68	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,062	△9,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,900	△25,800
長期借入れによる収入	1,200	26,500
長期借入金の返済による支出	△13,894	△13,994
割賦債務の返済による支出	△76	—
自己株式の取得による支出	△2,430	—
配当金の支払額	△2,315	△2,205
その他	△11	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△15,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,562	△1,782
現金及び現金同等物の期首残高	27,470	19,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,907	17,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループにおきましては、前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）においてホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームマック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	100,662	86,818	151,155	165	338,802	—	338,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	22,035	22,041	△22,041	—
計	100,662	86,822	151,158	22,201	360,843	△22,041	338,802
セグメント利益	5,237	2,612	9,841	4,303	21,994	△4,205	17,788

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額△4,205百万円には、セグメント間取引消去△4,314百万円、その他108百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸・エクステリア	51,679	16.3	54,191	16.2	61,510	14.7
ホームインブルーブメント	52,035	16.4	56,886	17.0	67,998	16.3
ホームレジャー・ペット	52,143	16.4	51,583	15.4	66,649	16.0
ハウスキーピング	88,789	27.9	93,029	27.7	118,228	28.3
ホームファニッシング	24,967	7.9	26,904	8.0	33,238	8.0
ホームエレクトロニクス	33,832	10.7	40,479	12.1	48,908	11.7
その他	10,960	3.5	12,179	3.6	17,210	4.1
ホームセンター事業計	314,408	99.1	335,253	100.0	413,743	99.1
その他の事業	2,776	0.9	—	—	3,863	0.9
合計	317,184	100.0	335,253	100.0	417,607	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他